

■市民説明会―香南市公共施設等適正配置計画（案）について（報告書）

1. 実施目的

合併により 5 町村が一つになった香南市は、多くの公共施設を保有し、類似した施設も多い状況にあり、その多くが老朽化に伴い改修や建替えの時期を迎えている。一方で、人口減少、少子高齢化の進行から 20 年後には本市の人口は 2 万 6 千人になると予測されており、財政状況も見据えて効果的、効率的な施設整備と管理運営のための方策が必要となっている。これからの公共施設等のあり方を市民と一緒に考え、より良い方向性を見出すため、「香南市公共施設等適正配置計画案」を作成した。そこで、計画案の内容等について市民への説明を行い、公共施設に係る現状とその適正管理に向けた今後の取り組みについて市民と共有すること、また、意見を聴くことを目的とした。

2. 実施日時

開催日	時間	会 場	参加者 (延べ人数)	市民	市議	市（県） 職員	支所 地支課	事務局
令和7年2月10日（月）	19:00	赤岡市民館（1 階ホール）	20	9	1	4	1	5
令和7年2月12日（水）		夜須公民館（2 階大研修室）	22	13	2	1	1	5
令和7年2月13日（木）		香我美庁舎（2 階ホール）	11	2	0	3	1	5
令和7年2月17日（月）	20:30	吉川防災コミュニティセンター（2 階ホール）	15	6	1	1	2	5
令和7年2月18日（金）		のいちふれあいセンター（2 階研修室）	16	4	1	5	1	5
			84	34	5	14	6	25

＊公表数は市民＋市議

3. 実施内容 ＊（1）（2）（3）説明：契約管財課

- （1）「公共施設等適正配置計画案」について 〈 配布資料／①計画案の「抜粋版」、「計画案」〉
- （2）パブリックコメント募集について 〈 期間：R7.2.3～R7.3.3 〉
- （2）今後の進め方について

4. 質疑、回答の概要

No.	会場	参加者からの質問・意見	事務局、担当課等からの回答
1	赤岡 (R7. 2. 10)	【松本氏】 数字的に、財政難になっていく説明の過程はすごく分かったが、お金の部分を削除しながらも、まちづくりのビジョンをどうしていくかも並行して考えて欲しい。防災面で危険な箇所、赤岡からいろんなものが無くなっている。旧町村別ではなく「市として」考えていかなければならないが、一方的に過疎の町をつくるのではなく、空き地や空き家なども点検しながら財政面とまちづくり、新しいまちづくりのビジョンを同時に示し、住民の声も聞きながら、今後何十年の計画の中でやって欲しい。	【事務局/別役補佐】 まちづくりもあわせて考えていかないといけないと認識している。 津波や地震、災害の懸念を持ちつつ建物が駄目ならば跡地は何ができるか、どういったものが赤岡に向いているか、住民と一緒に考えたり、利用価値のある土地であれば民間の企業さんにも参画していただいたりを考えながら進めていかねばならないと考えている。
2		【北川氏】 行政の施設、あるいは公共施設というものは身近にあるものということと理解し、そうあって欲しいと願っている。財政面だけではなく、まちづくり、地域づくり、どんな香南市にしていくのかということを十分に頭に置いて丁寧に慎重にやって欲しい。	【事務局/別役補佐】 ご要望とご意見を丁寧に聞き、その中でどういった形で残していけるか、それともやり方を考えていけるかお話できればと考えている。何かをする場合は、地域の方と協議をさせていただくことが基本で、今後の進め方となる。
3		【片山議員】 第5章LCC（ライフサイクルコスト）の見直しには、修繕、市営住宅の修繕も含まれているのか。	【事務局/別役補佐】 日々の修繕については、このLCCで計上している。しかし、長寿化に係る大規模改修については想定が難しいため計上されていない。
4		【片山議員】 6-2の目標にある「施設状況及びLCC（ライフサイクルコスト）の算定結果を踏まえ、計画第1期目の評価を定めます」とあるが、結局は同規模自治体の平均値に近づけるとなっている。 それから令和18年度で171,000㎡を目指す、削減量が80,000㎡ということである。これがLCCでいうと、第1期計画12年間で31,218㎡減らせるだろうとうたわれている。数値としては厳しいように感じるが、その辺の認識は。	【事務局/別役補佐】 目標値を80,000㎡に掲げているが、実際には約30,000㎡～37,000㎡となる。LCCの対比表の数字について、第1期の12年でマイナス12.4%（31,218㎡）、32年ではマイナス14.9%（37,688㎡）。それに比べると、80,000㎡はずい分乖離があることは認識している。実際、計上できていない部分も多く含まれており、大きな要因の一つは公営住宅で、その延床面積は約75,596㎡である。香南市では一番大きく、他の自治体と比べても2.2倍の延床面積をもっているが、そのうち3分の1ぐらいが使われていない。ただし、公営住宅は1軒1軒壊すことができず、建てたときの塊ごとでなければ壊せない等の縛りがあり、現実として壊せていない。お住まいの方がいる現時点では（削減の）想定はしていないが、今後（12年の間においては）80,000㎡の中に含んで考えることができるのではないかと考えている。
5		【江内氏】 赤岡駅のトイレの改修は含まれているか。赤岡駅的女子トイレは和式で子供もお年寄りも洋式じゃないと利用できない。「ものべすと」で盛り上げていこうとしている。香南市はくろしお鉄道を主体に考えているのでは。香南市の駅のトイレだけでも、トイレは観光を重視した時にすごく大事ではないか。時代に即した方法そこを重視して考えて欲しい。	【事務局/別役補佐】 今計画の12年間の中では対象施設になっていないが、長寿化計画では何年に修繕があるかの想定はしている。トイレは基本的には壊れたら直す方針としている。 個別改修については担当課に報告しておく。 → 2/11 地域支援課へ意見を報告済 地域支援課で令和6年度内に洋便器化改修を実施

No.	会場	参加者からの質問・意見	事務局、担当課等からの回答
6	赤岡 (R7. 2. 10)	【松本氏】 ハード面の話が多かったと思うが、ソフト面も含めて行政として財源を増やす創意工夫、今後を具体的に示して欲しい。	【事務局/西内企画財政課長】 本市は自分たちで稼げるお金を増やすことが難しい状況にある。ふるさと応援寄付金を増やす取り組みはひとつの有効な解決策だとは思っているが、それ以外で急に大きく収入を増やすことは現実的には難しいと考えている。国等の財源を活用できるようにいろいろな情報をしっかりと捉えて、逃さないよう工夫し、できる限り多くの財源を確保することが大事だと考えている。
7	夜須 (R7. 2. 12)	【上田氏】 将来起こるであろう南海トラフ地震津波対策のことを加味した場合に、二軸評価の判定はどのように変わるのか。また、判定がAやBであったとしても津波浸水エリアが5m以上の地域については、基本的には移転だということを聞いたことがある。そうなれば、耐用年数内であってもあまり意味をなさないのではないか。このことについて行政はどう考えているのか。	【事務局/別役補佐】 地震津波対策の影響の加味については、二軸評価の横軸の項目として昭和56年以降の新耐震基準で建築されているか、その後に耐震工事を行っているかを評価している。また、縦軸の項目のでは、立地条件や防災情報も評価対象としている。ただし、浸水地域にあるものを全部、解体、撤去もしくは同じ規模で建替えることは難しい。それを今後、どのようにしていくかを地域の皆様とお話しさせていただく場を設けるのがこの計画となっている。 二軸評価の見直しについては、何年か継続して同じ内容でいきたいと思っており、計画を見直す5年後、10年後に行うことを考えている。
8		【上田氏】 人口動態といって、人口研究所の話では今後のいわゆる自然減、社会的減というもので推計をしていると思うが、その結果、かなりの人口減ということだが、いわゆる行政努力による増加ということを加味したものが全くない。全国では行政努力によって、まちづくりをとおして人口を増やす努力をされている。推計にはなりにくい、そういうものを捉えたときに必ずしも香南市の人口が3万弱とは限らないのでは。今後の行政努力のあり方、いわゆるまちづくり、人口増のためのまちづくり施策、そういうものをどう考えているのか。	【事務局/近藤補佐】 香南市は、人口減少を抑えるため、「総合戦略」に取り組んで10年になる。「総合戦略」に取り組んでいなければ、さらに人口減少は進んでいたと思っている。ただし、どうしても全国的に人口減少が止められない部分もあるので、少ない人口の中でより良いまちづくりをしていこうという方向性を持っている。 全国的に移住施策に取り組み、人の取り合いになり、結局減っていくということには変わりがない。このまちで暮らす人たちがもっと幸せを感じるような、幸せに暮らしていける政策へ転換をすることで、このまちはすごく良いまちだなと思える、外から見てもそう思えるまちづくりに向けて、現在、令和7年度から3年間の総合戦略を作っている。 人口が少ないところに対する行政の施設のあり方として、人口の多い中央の方へ（施設が）集約されるかも知れないし、複合施設になることもあるかと思う。、ただ、地域の人が一番近くにないと困るというような施設は残すべきだという意見も出てくると思う。そのようなことをこの公共施設等適正配置計画をもとに考えながら、一つ一つの施設に対し、担当課が地域の皆さんと協議を始める。
10		【小田巻氏】 昨年、夜須の北部まちづくり協議会の説明を聞いた。 例えば、細川の老人憩いの家は、星がついて耐用年数を迎えていると。大きな地震があったときに、地域で集まる所がない。北部会館が避難所になっているが、とても出ていけない。道も壊れるだろうし、水にも浸かるという話が出ていた。その時に、どうするのか。 建て替えをしない、地域に管理を任せると言われても、住民は減っているので建て替える力なんかないと思う。まちづくり協議会のときに出ていた話がどんなふうに検討されているか、聞かせていただきたい。	【事務局/岩田課長】 お話の内容については、生涯学習課や（マネジメント推進）検討委員にも共有をされているが、まだ具体的には進んでいないのが現状である。 現状は把握させていたでいるので、今後、避難所に行くためにはどうするのか、どうしていった方がいいのか等について、地域の皆さんと一緒に話し合いをさせていただきたいと考えている。具体的な検討はこれからである。

No.	会場	参加者からの質問・意見	事務局、担当課等からの回答
9	夜須 (R7. 2. 12)	【西山氏】 市営住宅の耐用年数について、物理的耐用年数か、法定耐用年数かを教えてください。	【事務局/別役補佐】 耐用年数の考え方を建物の分類ごとに3つに分けている。 市営住宅は、構造別の対応年数があり公営住宅法に定められている70年、45年、30年で設定している。 津波避難タワーは、国交省が出してる港湾津波避難施設の設計ガイドラインに示されている津波避難ビルや津波避難タワー等の建築物は概ね50年というものを採用している。 それ以外の建物は、一般的に日本建築学会の『建築物の耐久計画に関する考え方』で示される、鉄筋コンクリート・鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造・ブロックレンガ造は60年の物理的耐用年数としている。軽量鉄骨造、木造は40年の物理的耐用年数として採用している。
11		【清藤氏】 方針4にある、サウンディング型市場調査とは。 また、「施設カルテの方針と管理運営に関する評価を毎年実施し」とあるが、毎年誰がどうやって評価していくのか。契約管財課でやるのか、コンサルに頼むのか、お教え願いたい。	【事務局/別役補佐】 サウンディング型市場調査は、コンサルタント等の専門業者が民間業者の意向を聴き取りし、その施設が今よりもさらに利益を生む、利用者を生むという可能性があるかどうかを調査することをいう。 今後、施設カルテの更新をどうやるかについては、まず（マネジメント推進）検討会で前年の実績確認、それから今後どのような施設が対象となるかのスケジュールを確認する。そして、その内容について作業部会で今年の方針の話をしながら、対象施設となった担当課は、地元説明会を通年で開催し、今後施設一つ一つをどうするかという話を行う。そのように進める中で、年度途中や年度末に実績報告をしていく。そういったことを次年度も同じように繰り返し行う中に、担当課の施設カルテの更新がある。年に1回必ず、財務情報と施設利用情報等が更新され、加えて大規模な修繕が行われると修繕内容が記載される。更新時期が来たら、事務局が担当課に依頼して、担当課が毎年カルテを更新していく。 二軸評価は、計画を見直す5年や10年後を考えている。物理的耐用年数と法定耐用年数を迎えるものについては、事務局が担当課に示していく。
12		【松本氏】 夜須の運動広場について、グラウンドの施設ができた当時より環境が悪くなった。以前は整備をしていたが、現在は見苦しい状態になっている。 また、管理棟の中に中学校の生徒災害時の飲料水、テント等を置いている。スポーツ少年団の陸上部が週に2回、建物を利用して着替えをしているが、天井のコンクリートが剥げて鉄筋が見える状態になっている。壁が落ちるような状態は、何年か前の課長に何回も言っているが、何も状況は変わっていない。職員の異動で引き継ぎがだんだん薄くなり、捨てられたような感じかなと思う。 それから、夜須こども園に行く途中に少し高い擁壁があるので、そこにガードレールをお願いした。2回お願いしたが、何も返事がないし、現場を見た状況についても連絡もない。	【事務局/別役】 その内容については、担当課の情報共有する。 夜須運動広場の建物、道路周辺、雑木、ごみのこと、ガードレールのことについて改めて確認する。 → 夜須運動広場について 3/4 生涯学習課長へ報告 → 夜須こども園までのガードレール 3/4 建設課川崎課長補佐、こども課長へ報告 両課連絡は受けていない *誰に伝えたか定かでないため、夜須支所内川係長から別役補佐に現場を共有、ガードレール敷地について内川係長から建設課へ

No.	会場	参加者からの質問・意見	事務局、担当課等からの回答
13	香我美 (R7. 2. 13)	【大野氏】 削減目標の8万㎡は、令和18年度までに達成するのか。想像ができない。達成を基準にした数値か。	【事務局/別役補佐】 12年後としているが、計画の32年間の間に緩やかに削減できるかというところはある。人口の減り具合から見た場合、現況は（全国同規模自治体の一人当たりの延床面積の平均）約1.4倍と考えた時、8万㎡が一定指針とはなるが、厳しい目標ではある。
14		【大野氏】 昨年4月の「人口戦略会議」の公表では、香南市は高知県で一番（人口）が残っているという割り出しをしていたみたいだが、その数字がこれか。 *R6（2024）年4月24日、有識者らでつくる民間組織「人口戦略会議」は、将来的に「消滅の可能性がある」と見なした744市町村の一覧を公表。 2020～50年の30年間で、子どもを産む中心世代の20～30代女性が50%以上減るとの推計が根拠で、全自治体の4割超に当たる。高知県内では34市町村のうち25市町村が該当。 香南市の20～30代女性の人口変化率は-34.7%で、高知県下では変化率が最小であった。	【事務局/別役補佐】 その数値ではない。 【事務局/近藤企画財政課長補佐】 この数字（計画案P9 図表 人口減少の想定）は、人口戦略会議の数字ではなく、市の人口ビジョン（総合戦略）の数字である。 資料の人口推計としては、10年前に国が創生総合戦略を進め、全国の自治体で人口減少対策を講じ人口減少を食い止めるために始めた全国的な施策である。その時に、各自治体は人口ビジョンを作成し、施策を講じた場合などの将来人口を想定した。資料内のグラフ表で、青色の点線が施策を講じたときの人口推計で、みどり色の点線がH26年までの転出入や出生の傾向が続くと仮定した場合にあたる。施策を講じたときの人口推計と現状での人口とでは、やはり乖離が生じており、実際の人口が人口推計を超えることは過去10年間で一度もなかった。全国の自治体がほぼ当市と同じ状況。 そのような状況の中、令和7年度から令和9年度の計画期間で第三次総合戦略を計画しており、現在、パブリックコメントを行っている。当時掲げた人口推計を見直すかどうかは、国や県の動向を見て検討することとしている。
15		【井上氏】 香我美と野市の集会所は当時地域が建てたものが多いが、その他の地域は旧町で建てていて、それを合併後の現在も市が管理しているから、人口比率で考えても施設面積が大きくなっている。地元と話をしながら集約をしていくことをしないと、8万㎡という数字は出てこない。 香我美でいえば、舞川のキャンプ場は壊して終わりだと思うが、使用もされていないのではないか。	【事務局/別役補佐】 集会所を建てた経緯は各町で違うが、今後担当課を交えて話を進める方針である。割合として市営住宅が7割を占めている。入居者がいないなどもあるため、こういったところを削減できたらと思う。 【事務局/岩田課長】 現在、舞川のキャンプ場は使用されていない。
16		【井上氏】 今後、施設を取り壊した跡地はどのように考えているのか。 例えば岸本の施設を解体した後は、津波の浸水区域でもあるため、なかなか売れないと思う。そうなると跡地に草が生えて周りから苦情も来る。そこまで考えて欲しい。 現在、岸本保育の跡地も解体中なので考えて欲しい。	【事務局/岩田課長】 建替える等により解体の場合は、跡地のことも考えながら行っていく。 【事務局/近藤企画財政課長補佐】 集約化された後5年以内に解体すると、交付税措置がされる。有利な起債があるので、できれば集約化して、（跡地を公園等に）利用することが決まり、5年以内に取り壊しをすれば財政的には楽である。ただし、31億円を1年間で毎年積み上げられると財政は破綻する。 今回のLCC（ライフサイクルコスト）の31億円は、地域との協議で（施設の取扱い方針が）決まっていないものについて建替え等で存続させた場合の試算であるため、金額も大きい。今後、地域に入り、集約ができるものは集約する等を積み重ねると、（必要と試算されている）31億円が少なくなっていく。そのような協議をお願いしたい。

No.	会場	参加者からの質問・意見	事務局、担当課等からの回答
17	香我美 (R7. 2. 13)	【大野氏】 2月の広報では、議会で吉川の保育園などが野市東にかわるということであるが、地元の理解がないと、机上であれをやるこれをやると言ってもなかなかいかないだろう。もちろん、それらを基にやらなければいけないが、学校や保育園がなくなるとなると、我々の拠り所が他に行ってしまうということなので。そういうところをうまく地元をまとめないといけないと思う。	【事務局/別役補佐】 大前提として、減らさなければいけないが、壊すことを大前提に進めてるわけではない。前回方針の説明にお伺いしたときも、中山間部のことも放っておかないでくださいということも、ご意見としていただいている。できるだけそういったところも含めて、丁寧にやっていくことがこの会の方針となる。壊せないが小さくしても構わないなどそういったものをいろいろ含めて管理は地域にお願いできますかというところ。無理に減すだけではないということをご理解いただきたい。
18	吉川 (R7. 2. 17)	【野村氏】 大変厳しい状況は理解している。しかし、吉川で生活する我々としては、吉川の時代からあった施設が一つ減り二つ減り、あるいは三つ減り、だんだん減ってきている。減ることについては致し方ない、社会情勢というものは認識している。それを決して否定するものではない。 しかし、設管条例の目的どおりの管理運営がなされたのかをチェックしてもらいたい。合併後の施設利用について、条例どおり管理運営がされていない中で、市民が使っていないからといって二軸評価へはめられたら、これはおかしいのではないかなというのが、率直な思いである。 行政として何をしてきたかというのが問われてないとおかしなものにならないかなというのが私の思いである。それを説明できるのであれば、説明してもらいたいというのが第一歩。	【吉川/松本支所長】 吉川では去年、各自治会長を集めて、全体の今後の集会所の使い方や、適正配置について説明を行った。その後、10月頃に錦自治会の方と集会所を使用している各種団体を集めて説明会を行った。今度、2月22日の土曜日に錦自治会の役員会を対象に説明会を行う。 支所で作った集会所の説明会の資料で説明をした後、皆様の意見や質問を聞くこととしている。その場で、集会所の取扱いについて具体的な話はできないが、担当課と一緒に住民の方と地域の方に説明を行うので、その時に意見を聞かせてもらいたい。
19		【野村氏】 建物の運営方法や、住民サービスの内容、両面から見て今後、あり方を見直す必要があるということは、廃止する等も含めての話かと思う。 (二軸評価で) D (に分類された施設) は、計画案に書いているように運営方法や住民サービスの内容は継続して、建物の改修や更新といった改善が求められる。見直す必要がある施設は、BとDの両方がある。二軸評価のBやDに当てはめる基になったものは何かという疑問。聞きたい。	【事務局/別役補佐】 (二軸評価で) 建築年数というところが横軸になっている。(計画案) 本編の43ページで集会所の二軸評価結果を掲載している。(施設類型ごとに) どこに位置付けられるか示しているが、例えば新しい施設があれば古い施設はBやDの左の方に位置付けられる。 二軸評価でBやDに該当したからといって取り壊すということではなく、まずは、施設の使用状況を伺って、施設の現状や今後の方針などを協議を重ねていくというのが、この説明会の1つの趣旨でもあり、計画の方針でもある。
20		【野村氏】 集会所が、設管条例どおり運営されていない。市民が集まるように運営していないのに、使っていないからDへ入れるとか、使っているからCへ入れるとか、市民から言わせたら余りにも乱暴ではないか。	【事務局/別役補佐】 条例上の問題というのは把握している。社会教育活動が実施できていないことや修繕ができていないところもあるが、この計画案では数字だけのデータになっている。集会所の今後の取扱いについて、担当課が地域に入って話をしていくというのが今回の取り組みとなっているので、その際にご意見をいただければと思う。

No.	会場	参加者からの質問・意見	事務局、担当課等からの回答
21	吉川 (R7. 2. 17)	【村井氏】 カルテの中に条例どおりに使われていたのか、使われているのかといった項目はあるのか。そこが肝心なところではないか。施設カルテに入れることも可能だと思うので、肝心なところを市が検証して、カルテには何の条例が基でこれが建てられて、その条例に基づいて過去にどういう事業をしたのか、しなかったのかということを全部にカルテにはめ込んでいったら、見える化していくと思う。ぜひ、施設カルテにその項目を入れてもらいたい、入れた後に私達に見せてもらいたいと思う。	【事務局/岩田課長】 (計画案) 17ページに2軸評価の考え方を示している。 例えば、Dの欄には、建物及び運営方法や住民サービスの内容の両面から今後のあり方を見直す必要がある施設となっている。住民が使わないから住民のせいになっているのではなく、施設の設管条例、集会所であれば、社会教育の振興や住民生活の改善、そういった観点でしっかりと施設所管課が運営ができていのかを見直さなければいけない。そのような抜本的な見直しが必要だという意味のDである。検証がなされたのか、そういった点も含めて抜本的に施設に対して見直しをし始めなければ、本当に住民に使われなくなるということが示されている。 設管条例の目的に沿った運営内容になっているのか、(施設所管課は)しっかりと見直しをしなさい、抜本的見直しの意味はそう理解をしていただけたらと思っている。
22		【山本氏】 吉川には集会所が七つある。古川集会所だけ取扱方針に「地域と協議開始」という文言があるがどういうことか。	【事務局/別役補佐】 吉川については、地域とはまだ協議を開始しておらず、古川集会所の「地域と協議開始」は記載ミス。他の集会所と同じように「地域と協議」に改める。
23		【野村氏】 吉川防災コミュニティーセンターは収容人数は82名。吉川総合センターを第2の避難所として使えるような考え方を持ってもらいたい。防災計画に入らないのなら無理に入れる必要はないが、第2の避難所として使いますというくらいの認識を自治体にも持ってもらいたい。今後の総合センターのあり方についても検討して欲しい。	【吉川/松本支所長】 まちづくり協議会からも吉川総合センターを使いたいと意見があり、津波では使えないが、洪水の場合は使えるので、(避難所として使いたい) そういう意見があれば吉川支所で管理を引き受ける方向でいきたいと思っている。 【事務局/岩田課長】 避難所として使いたいというのが一番だと思うので、避難するに耐えうる施設として整備する必要があるのか、防災対策課と一緒に協力をしたうえで今後の継続性について検討していきたい。(施設の) いろいろな課題、問題を含めて協議する必要があるため、現時点では継続して残すという回答はできない。

No.	会場	参加者からの質問・意見	事務局、担当課等からの回答
24	野市 (R7. 2. 18)	【大崎氏】 人口減少の想定について、少し厳しい数字でと話があったと思う。計画案の目標値の人口30,266人は(計画案)P1図表1-6-1の緑の線だと思いが、厳しめという話であれば、(より人口減少が進むという)赤の人口でやった方がより厳しく見えるのではないか。その上で、同程度・同規模の他自治体と比べてどうなのかを目標値にした方が納得感があるのでは。	【事務局/別役補佐】 人口については、現在の人口が(香南市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの)推計の緑の点線に沿っており、それを基準として採用した。ただし、(最終は)32年間の計画なので、その間にどの人口推移(人口ビジョンの赤線、緑線、青線)で判断しなければいけないのか。4年ごとに(計画)を見直す予定でもあるので、見直しの中で判断していくことも考えている。
25		【大崎氏】 (計画案)P3左側の表の老人憩の家森田館について文化財として保存というところが引かなかった。生家であればそういう見立てができるが、文化財としては一連の資料の中でこしか出てこない。生家であれば、基準があるのかなと思うが、どういう基準で文化財という判断になったのか教えて欲しい。	【生涯学習課/山崎課長】 森田正馬生家と書いているが、旧森田家住宅は国の登録文化財に指定されている。(森田館は)その森田先生から寄付を受けた講堂の施設である。土佐風を作る場所という形で一時期管理しており、旧の名前として「老人憩いの家森田館」という名前であったが、それ以前は森田先生講堂という名前があったため、(森田正馬生家と)一体で文化的価値があり、一連の流れの中で管理することになっている。
26		【大崎氏】 見直しをするのは大賛成で、やらなければならないことだろうと思う。住民側からすると、施設が30%ぐらい削減されることは致し方ないと思う。しかし、住民サービスとしては低下をするかもしれないので、そのサービスの中身をもう少し良くして欲しい。 野市には体育館もグラウンドも多くあるが、予約がわかりづらい。市に登録している団体は香南市の施設予約画面で予約できるが、家族や友達と使いたい場合は、紙に書いて、NPO法人(指定管理者)に出さなければならない。 施設の見直しを行う際は、利用サービスも含めてトータルで見直しをして欲しい。	【事務局/別役補佐】 サービス面の改善については、施設の統廃合には関係なく、すぐに取り掛かれるものだと思うので、ご意見を担当課(生涯学習課)に共有させていただく。 *同説明会に生涯学習課長及び課員参加、その場で共有済
27		【公文氏】 (計画案の取扱方針に)「地域と協議」という施設がたくさんあるが、これは協議しているのか。協議をして、無くなった、壊したところはまだないのか。	【事務局/別役補佐】 現在、担当課の方で地域や施設ごとに説明会を始めているものと、今後、地域や団体と協議を始めるものが含まれている。 旧吉川庁舎が現在空き家状態となっているが、地域の代表者方が集まる会議等でお話させていただいて、解体することについて承認をいただいた。令和8年以降に解体する予定となっている。
28		【公文氏】説明会終了後に事務局へ意見 市民一人あたりの維持管理費を算出し、どれくらい市民の負担になっているのか、お金の面からも示してはどうか。	【事務局/別役補佐】 今後、この計画を進める中で、費用の面から検証することは必要と考えている。ご提案の内容は、市民に説明する際のデータとして説得力があると思う。

4. その他 意見概要（計画案以外）

No.	会場	参加者からの意見
1	赤岡	【山本氏】 説明会に市長がなぜ同席していないのか。市長が来ないならと、参加を見送った人もいる。
2		【北川氏】 2月4日付けの高知新聞掲載記事（高知市パブコメについて）を確認し、パブリックコメントのやり方を研究、工夫してほしい。
3	夜須	【上田氏】 この計画の伝達方法について、ホームページは良いが、必ずしも全員が見るのかはわからない。高齢者が一番わかり良いのは、行政広報誌である。 「まちはこの計画で進めている。ともに一緒に考えていきたいということもある。」例えば、ワークショップに参加するのも全員ではないので、行政広報紙を通じた伝達方法が、非常に重要になると思われる。
4	香我美	特になし
5	吉川	特になし
6	野市	【公文さん】 香南市にこんなに多くに施設があるのを去年の説明会で初めて知った。私たちの税金が使われている。 こんなになるまで市は何をしていたのか。合併した時から始めておけば良かったのでは。